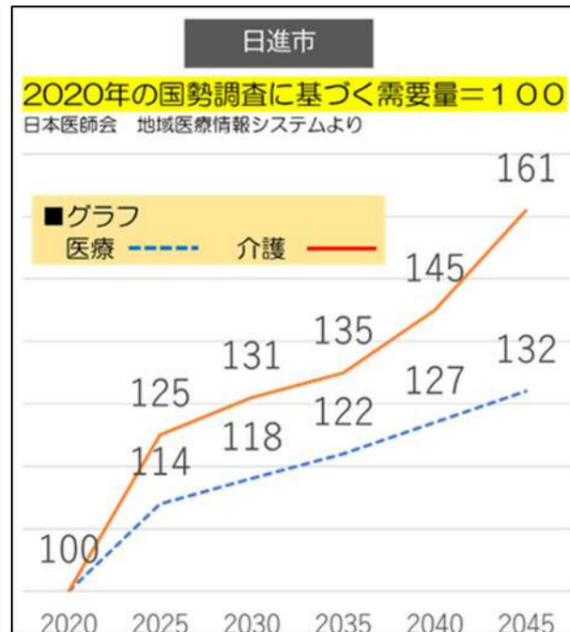


部内連携による高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の充実に向けて(健康福祉部)

●市が取り組む背景、目的、狙いや効果について

1 日進市の人口の変化

○医療・介護需要の増加、これに伴う医療費・介護給付費の増加



○特に関わりが必要なのは、要支援認定者～隠れ認定者のあたり

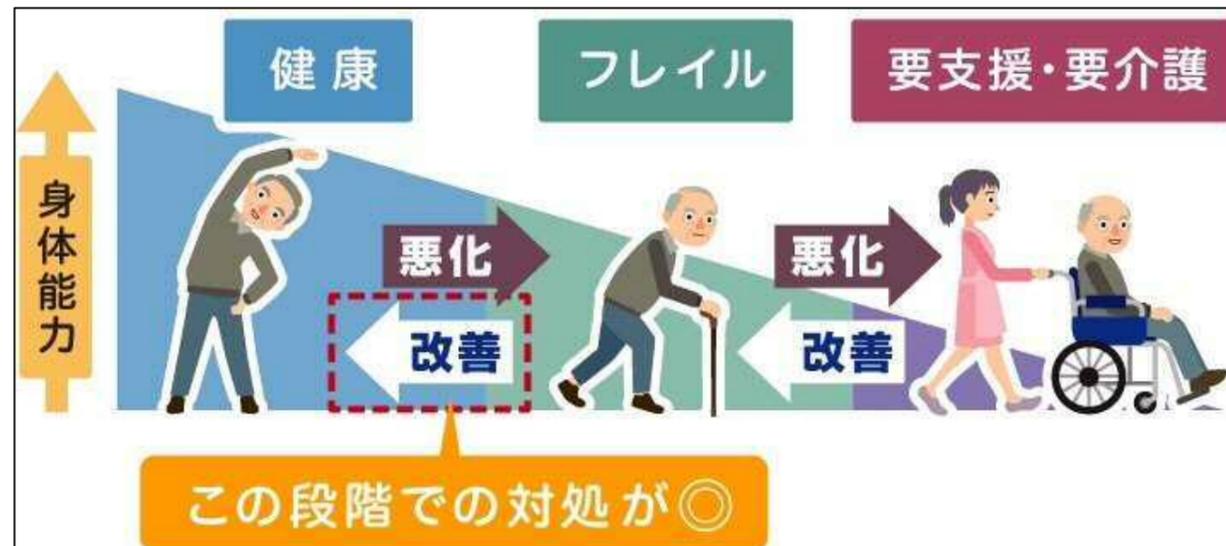


2 対応策は大きく2つ

①医療・介護の受け皿を増やす ※人手不足、市が取り組めることは限られる。

②医療・介護を必要とする人を減らす（必要になる時期を遅らせる）

- ア) 健康な状態を維持する＝介護予防の必要性…本人が取り組む部分
イ) 可逆可能な、悪化防止が可能な段階での支援…専門職の活躍（フレイル・事業対象者・要支援）





● 庁内連携による高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の充実に向けて

1 目指すところ

- (1) 様々な機会を利用して普及啓発を実施する
- (2) より幅広くフレイルリスクのある高齢者を把握し、介護予防事業等や関係機関につなげる
- (3) 各課が実施している関連事業を共有するとともに、関連事業やつどいの場等への参加状況を一元的に把握し、予防効果を検証する

2 令和4年度の実施状況（介護予防・フレイル予防に関するもの）

	ポピュレーション	リスク有り	ハイリスク	
身体活動 運動・ 食 口腔 活動 社会	様々な機会を利用した普及啓発 ・ 広報にっしん （チラシの同封） ・ 健診案内 ・ 介護保険料本算定通知 ・ 要介護認定結果通知 ・ 前期高齢者受給者証 ・ 後期高齢者医療保険証 （講演会・講座） ・ 介護予防講演会 ・ 健康講演会 ・ 地区ケア会議（民生委員） ・ 健康教室（老ク、サロン等） ・ つどいの場等講師派遣 （その他） ・ DVD貸出	（地福）きらきら・にこにこ 体操 （会館）おたっしやハウス （会館）アクティブシニア倶楽部 アクティブシニア倶楽部 アクティブシニア倶楽部 アクティブシニア倶楽部 （各課）各種つどいの場 生涯学習講座	（足腰おたっしや教室★） （地福）健口・健食げんき教室★ 健口・健食げんき教室★ （会館）コミュニティサロン	（地福）足腰おたっしやクラブ★ ※サービス事業 （保険）低栄養ハイリスクアプローチ （保険）栄養パトロール★

★対象者の抽出において健診やフレイル質問票の結果を活用しているもの。
 （ ）は事業実施担当課等

3 健康管理システム登録データ（健診結果・フレイル質問票）の活用状況

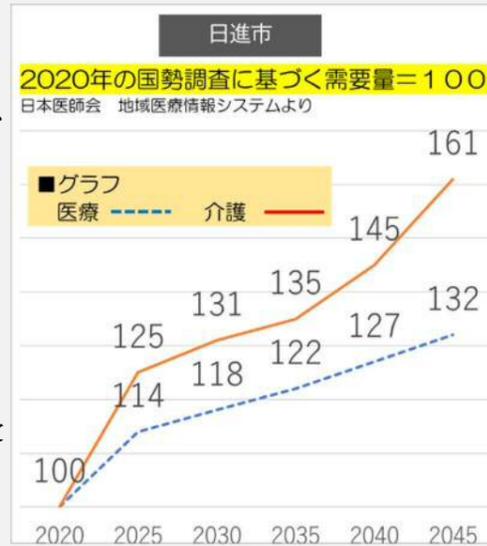
○次の2つのデータを活用し、対象者の抽出や介護予防教室等の案内を送付している。

- ①（65～74歳）国民健康保険特定健診の結果 ②（75歳～）後期高齢者医療健診及びフレイル質問票の結果

例1) 75歳～85歳で、特定健診結果にて「BMIが18.5以下」又は「BMIが18.6～20.0」かつフレイル質問票にて「2～3kgの体重減少があった」と回答された方に「低栄養アプローチ」を実施	例2) 65歳～74歳で、特定健診結果にて「BMIが18.5以下」と判定された方に「健口・健食げんき教室」を案内。	例3) 後期高齢者医療健診フレイル質問票にて「以前に比べて歩く速度が遅くなったと思う」かつ「この1年間に転んだことがある」と回答された方に「足腰おたっしや教室」（一般介護予防教室）、「足腰おたっしやクラブ」（短期集中型通所サービス）を案内
--	---	---

高齢者の増加に伴って医療・介護ニーズも増加

- ・2020年の国勢調査に基づく医療・介護の需要量＝100とした場合の2045年時点での予測指数は、医療は132、介護は161。
- ・将来的な介護給付費の増加を抑えるためにも介護予防の重要性は高まっている。



要支援・要介護リスクや将来の介護給付費の相関についての研究有

- ・千葉大等の研究で、約3年以内に要支援・要介護認定を受けるリスクはかる「要支援・要介護リスク評価尺度*」を開発。（研究1参照）
※10の質問項目と性別、年齢を組み合わせで48点満点で評価
- ・後続の研究では、要支援・要介護リスク評価尺度の点数が1点高いほど、6年間累積介護サービス給付費は一人あたり3.16万円高い傾向。（研究2参照）

健康管理システムの改修によりデータを一元化することによる事業効果

- ・第9期介護保険事業計画策定に向けたアンケートでは要介護認定等を受けていないほぼすべて高齢者にアンケートを実施。リスク評価尺度にある10の質問項目に該当する高齢者の方を抽出し、介護予防事業に誘導することで、要介護認定者を減らすことができる。
- ・10の質問項目に該当する高齢者にアプローチを行い、点数を下げることで、将来的な介護サービス給付費を抑制することが可能。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施においてデータ基盤整備は必須

- ・高齢者一人ひとりの医療・介護等の情報を一括把握し、地域の健康課題を整理・分析することが事業の出発点。（一体的実施の現状と課題、実施イメージ図参照）
- ・令和元年の法改正においても、「75歳以上高齢者に対する保健事業を市町村が介護保険の地域支援事業等と一体的に実施することができるよう、・・・市町村等において、各高齢者の医療・健診・介護情報等を一括して把握できるよう規定の整備等を行う」とされた。（法改正概要参照）

保険者機能強化推進交付金の評価においても一体的実施やデータの活用が指標

- ・関係指標としては次のものがある。
行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか。
介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。
介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。
通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の施策検討を行っているか。
- ・健康管理システムの改修等により各課のデータ一元化やデータを活用した事業を行い、これらの指標で評価点を取得することで翌年度の交付金額に反映される。

4 データ活用における課題

- フレイルリスク者を抽出するために、複数条件の掛け合わせをしたいが、65歳～74歳では、特定健診の検査項目しかないため、抽出条件が不足。現状では、フレイル予防の3要素（運動・身体活動、食・口腔、社会参加）に対して活用できる項目はBMI程度。
- 健診未受診者は抽出の対象外となる。 ※栄養パトロールでアプローチ
- 健康福祉部各種事業や生涯学習講座においてフレイル質問票を実施している。また、介護予防事業への参加状況は各課で管理しているが、その結果を集約するデータベースの基盤がないため、フレイル予防効果があるかどうか、客観的なデータによる検証ができていない。（不参加者と比較できる指標がない。）



5 健康管理システムへの登録データの追加（今回の改修内容）

- 新たに次のデータを健康管理システムに登録できるようにする。
 - ① 65歳～74歳も含めた各種事業で実施したフレイル質問票実施結果
 - ② 第9期介護保険事業計画「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果、フレイル質問票調査
 - ③ 介護予防事業やつどいの場等への参加状況



6 健康管理システムを保健事業・介護予防事業を実施する際の共通のデータ基盤に

- 健康管理システムで各課が持っている特定健診結果、フレイル質問票データ、つどいの場等各種事業への参加状況等を一元化するとともに、各課が登録データを活用可能に。

※登録データを活用した今後の展開（アイディア）

- フレイル質問票結果を活用した介護予防事業等案内対象の広がり
現 75歳～ ⇒ 65歳～
- フレイル質問票に加え、高齢者歯科質問票結果、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果に応じた介護予防事業等の企画、地域包括支援センター等へのつなぎ
 - 運動・身体機能 ⇒（新規）
 - 食 ⇒健口・健食べんき教室（栄養中心）
 - 口腔 ⇒（新規）歯の健康教室（歯科中心）
 - 社会参加 ⇒つどいの場等の案内
 - 認知機能 ⇒回想法、認知症家族支援プログラム
- 介護予防事業等参加者と非参加者との要介護認定率等の比較 等